

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

送信先: report@r-ict-advisor.jp

報告日 令和4年7月28日

派遣決定番号

報告回次

3日目

令和4年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	岡山県	代表者名	岡山県知事伊原木隆太
担当者部署	危機管理課	連絡先電話番号	086-226-7294
担当者役職	副参事	担当者氏名	大西昌晴
連絡先E-mail			
住所	700-8570 岡山県岡山市北区内山下2-4-6		

1-2. 推薦団体 (「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	波平 三雄
評価	大変よい
上記評価の理由 (どのようなところがよかったか等詳細に)	岡山県高度防災情報ネットワークに係る基本設計について、基本設計を進めるに当たり、重視すべき点、ポイントなどのアドバイスを依頼したところ、いろいろな事例を踏まえながら、最新技術の動向と知見によりの確かな助言をいただき、今後の方向性を決めるうえで、参考となるところが多く大変有意義な会議となった。
アドバイザーへの要望事項	波平アドバイザーには昨年度の基本構想から県の施策に助言をいただいております、本年度も継続してアドバイスいただけることに感謝している。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日 (応募依頼より)	支援内容 (応募依頼より)	期日・支援内容の変更あり		
	令和4年7月14日	支援・助言	無		
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間 (分)
			10時00分	12時00分	0
				活動時間 (分)	120

4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性 (職員、一般、企業等) について【自由記述】	人数
	職員、企業	3人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	高度防災情報ネットワーク整備に係る基本計画をとりまとめるに当たり、前回に引き続き、基本計画の主旨、防災対策に必要な機能、次期ネットワークに不可欠な要件整理等における、県の考え方の方向性について	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	基本計画の策定	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	基本計画の主旨、防災対策に必要な機能、防災ネットワークに不可欠な要件等について指南していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容	基本計画の方針、進め方、検討すべき内容など	

(具体的にご記入下さい)		
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 該当しない	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
事業の最終的な目指す姿	基本計画の策定	

未記入のセルが有ります。以下の項目に水色と黄色のセルが残っていないかご確認下さい。
なお、その他を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

1-1.

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

防災対策に必要な機能

場面	項目	詳細	実行計画
予段階	通信機能の強化、機能確保	大規模災害時における安定した通信の確保	通信網、通信手段の確保
	情報収集、連絡体制の構築、施設設備の保守・充実	災害対策に必要な情報ツールの継続利用	通信容量
	データの集積、情報提供、防災対策への活用	観測データの継続的な提供	河川カメラ、高所カメラ、震度情報、水防テレメータ等の整備
	伝達体制の整備、施設・設備の整備・充実	これらが確実に実施できる施設であること	耐震機能と耐災害性、二重化、冗長化
応急段階	正確な情報収集、被害規模の把握	大規模災害時においても、これらの実施が停止することなく安定かつ継続的にできること	
	情報の伝達による災害未然防止活動		
	災害情報の迅速な収集伝達、通信手段の確保		

県民の生命、身体、財産を守るための
情報通信施設・設備・手段・体制

本県の防災対策機能を低下させることなく、安価で県にとって最適な方法とは

- ・県の資源である中継施設を有効活用
- ・県の資源である情報ハイウェイを有効活用
- ・現在の防災行政無線の老朽化した部分のみを更新することで無駄や二重投資を排除

岡山県危機管理課 4

Zoom ミーティング

岡山県危機管理課 の画面を表示しています

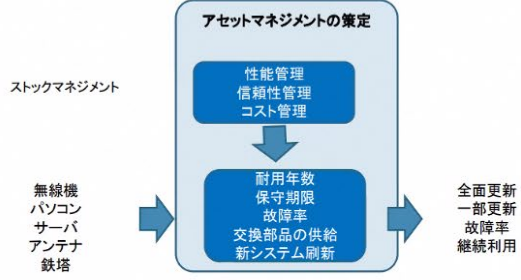
ビュー オプション

表示

岡山県危機管理課

次期防災情報ネットワークに不可欠な要件の整理(体制面)

維持管理、運用体制



- 本県の防災通信機能レベル・・・防災基本計画の要件を満たしている
- 次々回のリプレイスを見据えた更新・・・大掛かりな機能強化計画は不要
→ アセットマネジメント計画により毎年適切にリプレイスし続けるロードマップの作成→財源の確保(有利な起債・・・時期が特定、更新の弊害)
- 維持管理を適切に実行する体制づくり
↓
アセットマネジメント計画の策定 (計画的に継続的に更新) コスト配分
大規模更新事業を気にすることなく継続的に使い続けられる仕組みづくり→**持続性のある防災ネットワークづくり**
(情報ハイウェイ、多重無線、地域衛星)
- ・情報ハイウェイと同様に継続的に使い続けられる仕組みとは(管理方法、業者)
- 従来は無線通信が主体 → 今後はネットワークが主体(現在のネットワーク管理の枠組みを拡大) 情報政策部門と危機管理部門の連携